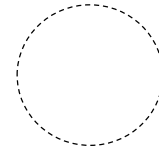


様式第4号(第6条関係)

令和7年度裾野市低所得者支援及び定額減税補足給付金(不足額給付)申請書

市受付印

裾野市長 殿



全ての内容確認し、誓約・同意の上、申請します。

1. 申請者

(フリガナ)	生年月日	現住所
氏名		
	大正・昭和・平成	
	年 月 日	電話 ()

2. 振込口座(1. の申請者名義の口座)

※下欄に記載し、振込先金融機関口座確認書類を添付してください。本人名義以外の口座は委任状が必要です。

【振込口座記入欄】

金融機関名	支店名	分類	口座番号 (右詰めでお書きください。)	口座名義(カナ) ※「1. 申請者」名義に限る。 ※通帳の表記に合わせてください。
1.銀行 5.農協 2.金庫 6.漁協 3.信組 7.信漁連 4.信連	本・支店 本・支所 出張所	1普通 2当座		
金融機関コード	支店コード			

ゆうちょ銀行	通帳記号 (6桁目がある場合は) ※欄にご記入下さい	通帳番号 (右詰めでご記入下さい)	口座名義(カナ) ※通帳の表記に合わせて下さい
ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の見開き 左上またはキャッシュカードに記載された記号・番号 をご記入下さい。	1 ※		

【誓約・同意事項】 ※必ず全ての項目を確認してください

- ① 以下のいずれの要件も満たす場合、原則として4万円が支給されます。(令和6年1月1日時点で国外居住者であった場合は3万円)市における確認の結果、支給要件に該当しなかった場合には調整給付金(不足額給付)は支給されません。
- 【支給要件】
- ・所得税及び個人住民税所得割ともに定額減税前税額がゼロ(本人として、定額減税対象外)
 - ・税制度上、「扶養親族」対象外(青色事業専従者、事業専従者(白色)、合計所得金額48万超の者)
→扶養親族等として、定額減税対象外
 - ・令和5年度に実施した低所得追加給付7万円、均等割のみ課税給付10万円及び令和6年度に実施した新たな低所得等給付10万円の給付金対象世帯の世帯主又は世帯員ではない
- ② 本給付金の支給要件の該当性を審査するため、市が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことと必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- ③ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。**源泉徴収票を提出する場合は、確定申告をしておいてください。**
- ④ 市が支給決定をした後、書類の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和7年9月30日までに、市が申請者に連絡・確認できない場合に、本給付金が支給されないことに同意します。
- ⑤ 給付金の支給後、本書や添付書類について虚偽であることが判明した場合や本給付金の支給要件に該当しないことが判明した場合には、本給付金を返還します。

①～⑤すべての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。

令和 7 年 月 日 申請者氏名

提出書類

- ☐ 令和7年度裾野市低所得者支援及び定額減税補足給付金(不足額給付)申請書(本書)
※必要事項をご記入ください。
- ☐ 『申請者本人確認書類の写し(コピー)』
※申請者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の現住所がわかるものの写し(コピー)をご用意ください。
- ☐ 『振込口座を確認できる書類の写し(コピー)』
※通帳やキャッシュカードの写し(コピー)など、振込口座の金融機関名・口座番号・口座名義人(カナ氏名)を確認できる部分の写し(コピー)をご用意ください。
- ☐ 『事業主の令和5年分及び令和6年分所得税確定申告書または青色事業専従者に関する届出書の写し(コピー)等』
※青色事業専従者または事業専従者の方のみをご用意ください。
- ☐ 『令和5年度分及び令和6年度分個人住民税の納税通知書または課税証明書などの写し(コピー)』
- ☐ 『令和5年分及び令和6年分所得税の源泉徴収票または確定申告書の写し(コピー)』

※添付書類の不備はありませんか。(添付書類の不備がある場合、給付を受けられません。)